

2017年7-9月期の市場環境と運用動向

概要

- 堅調なファンダメンタルズと低インフレのゴルディロックス相場が2017年の株式市場を下支え。
- グローバルの景気拡大は少なくとも今後数年は続くと予想され、株式市場には追い風。
- 本ファンドの設定来の運用実績は、参考指標を大きく上回る好調なパフォーマンスを維持。



2017年7-9月期のグローバル先進国株式の動向

堅調なファンダメンタルズと低インフレが追い風

“ゴルディロックス相場”が続く

2017年のグローバル先進国株式は、概ね堅調に推移しており、9月29日現在、前年末比+10.8%となり、2桁の大台に乗りました(MSCIワールド/現地通貨ベース)。トランプ政権を巡る不透明感や北朝鮮の地政学的リスクにより一時押される局面もありましたが、堅調なマクロ経済や企業ファンダメンタルズに加え、低インフレの長期化観測を背景に長期金利の低位安定が両立する所謂“ゴルディロックス相場”が続くなか、グローバル株式市場は上値を試す展開が続いています。

7-9月も全ての主要地域が上昇

地域別では、日米欧全ての地域が上昇しました。

米国は、トランプ大統領による人種差別主義融和発言を巡る騒動や地政学リスクの高まりが利益確定売りを誘う局面もありましたが、堅調なマクロ指標、好調な4-6月期企業決算、原油相場の反発などファンダメンタルズ面で好材料が相次ぎ、低インフレの長期化観測も追い風に株価は上伸しました。

欧州は、相対的な割安感や堅調な企業業績が株価を下支えた一方、急速なユーロ高が上値を抑えました。また、北朝鮮情勢に加えスペインのテロ事件が投資家心理を冷やしたことも重石となりました。

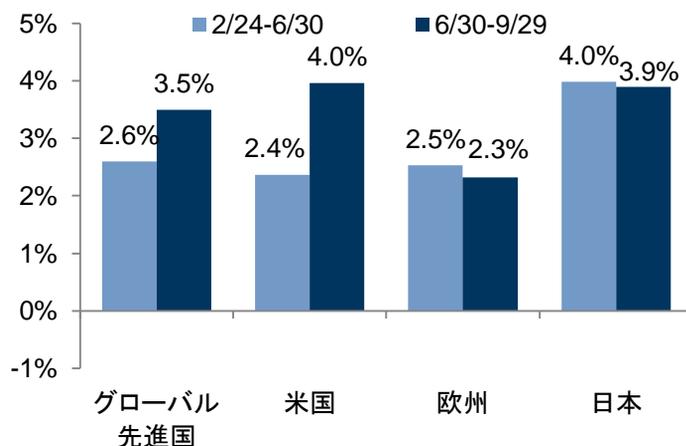
日本は、堅調なファンダメンタルズと北朝鮮情勢などの綱引きによるレンジ相場が続きましたが、9月半ば以降、円安や衆議院解散への動き等から反発しました。

2017年 グローバル先進国株式市場の推移



期間: 2016年12月末~2017年9月29日 (2016年12月末を100として指数化)
出所: ブルームバーグ、GSAM グローバル先進国: MSCIワールド(現地通貨ベース)

主要地域別リターン



期間: 2017年2月24日~2017年9月29日 出所: ブルームバーグ、GSAM
グローバル先進国: MSCIワールド*、米国: S&P500、欧州: STOXX Europe 600、日本: TOPIX 全て現地通貨ベース



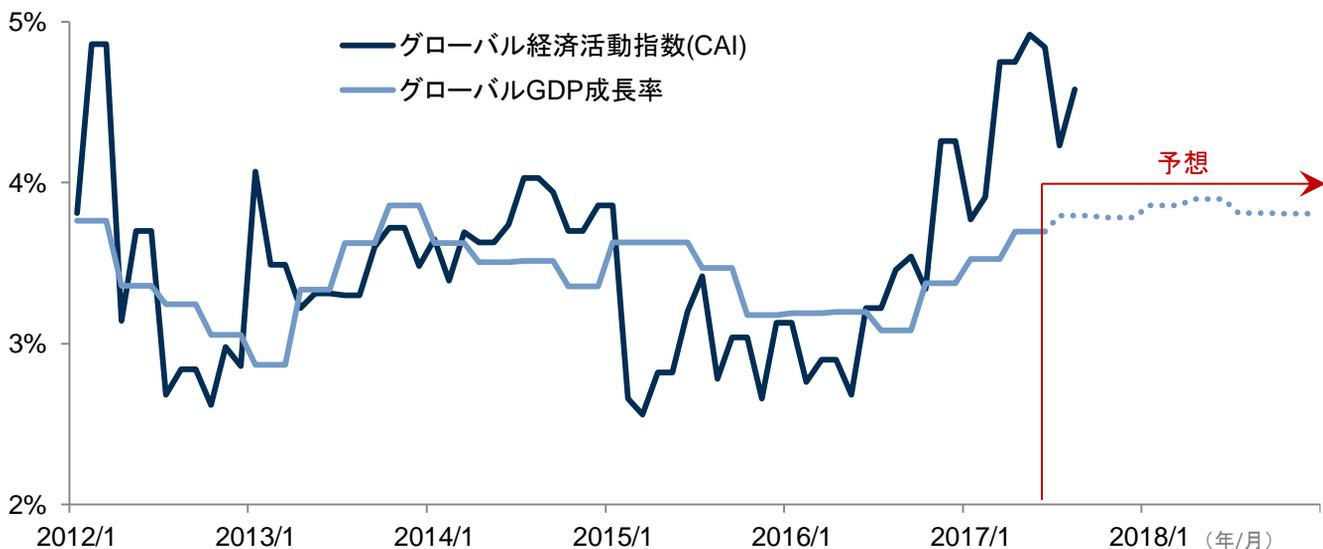
グローバル先進国株式市場の見通し

景況感の加速が株式市場をけん引

グローバルで同時進行する景気加速

足元のマクロ景気指標の多くが予想を上回り推移するなか、グローバル経済活動指数は高い水準で推移しています。特に日欧では潜在成長率を上回る水準で経済が拡大しており、世界のGDP成長率は今後上方修正される可能性があります。このことは、株式市場にはポジティブな影響を与えられと考えられます。

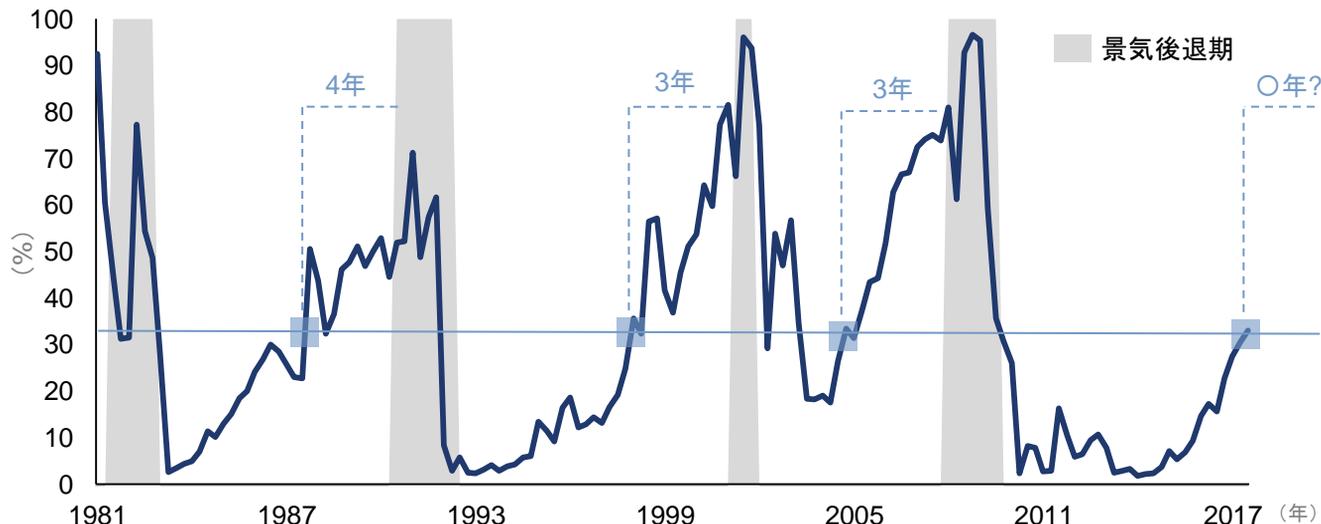
グローバル 経済活動指数およびGDP成長率の推移



期間: 2012年1月~2018年12月(2017年第3四半期以降は予想) 出所: ブルームバーグ、ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部、GSAM
経済活動指数(CAI)とは、現在の経済活動を示す指標であり、各国で高頻度に公表される主要指標からゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部が算出しています。

米国の今回の景気拡大局面は異例の長さに及んでいます。ゴールドマン・サックス・グローバル経済調査部では今後2年以内に米国が景気後退期入りする確率は足元で33%と推測しています。1981年以降の景気拡大期において、景気後退確率33%に達してから景気後退期するまで3-4年を要した経験則に基づけば、少なくとも今後数年は景気拡大局面が続く可能性が高いと考えられます。

米国 景気後退の確率



期間: 1981年1月~2017年7月 出所: ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部、全米経済研究所、GSAM 景気後退の確率とは、向こう9四半期における米国の景気後退の無条件確率を示します。上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。



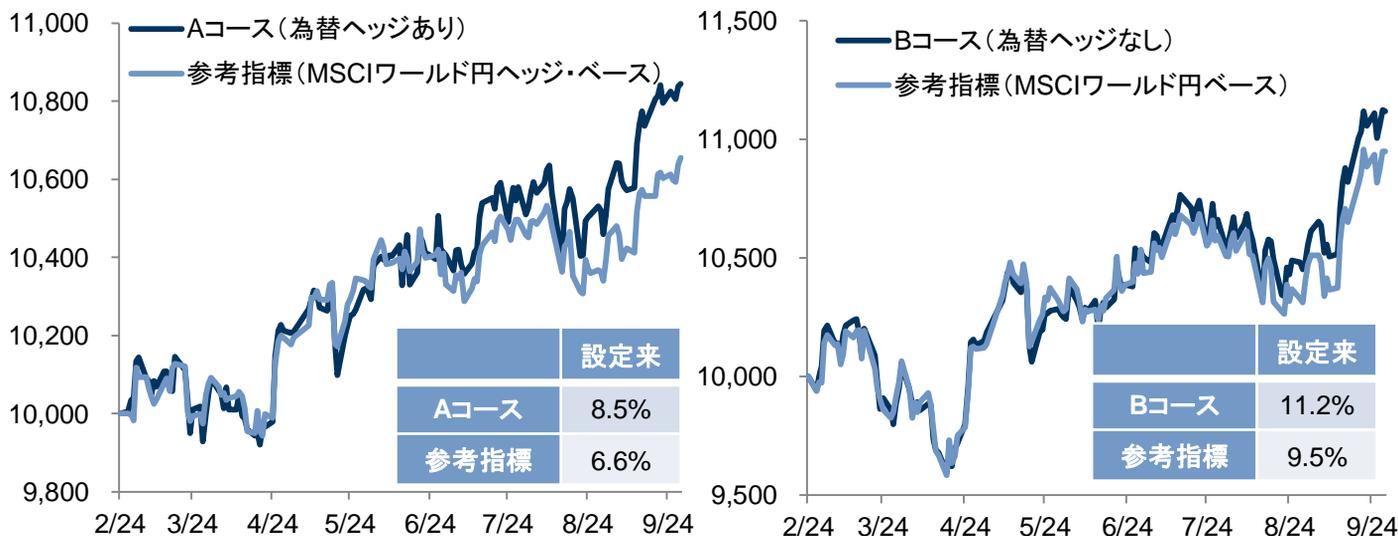
本ファンドの運用実績

参考指標を上回り堅調に推移

参考指標を上回り堅調に推移

2017年2月24日に設定された本ファンドの設定来リターンは、2017年9月29日現在、Aコース(為替ヘッジあり)が+8.5%、Bコース(為替ヘッジなし)が+11.2%と順調に推移しており、それぞれ参考指標を上回っています。

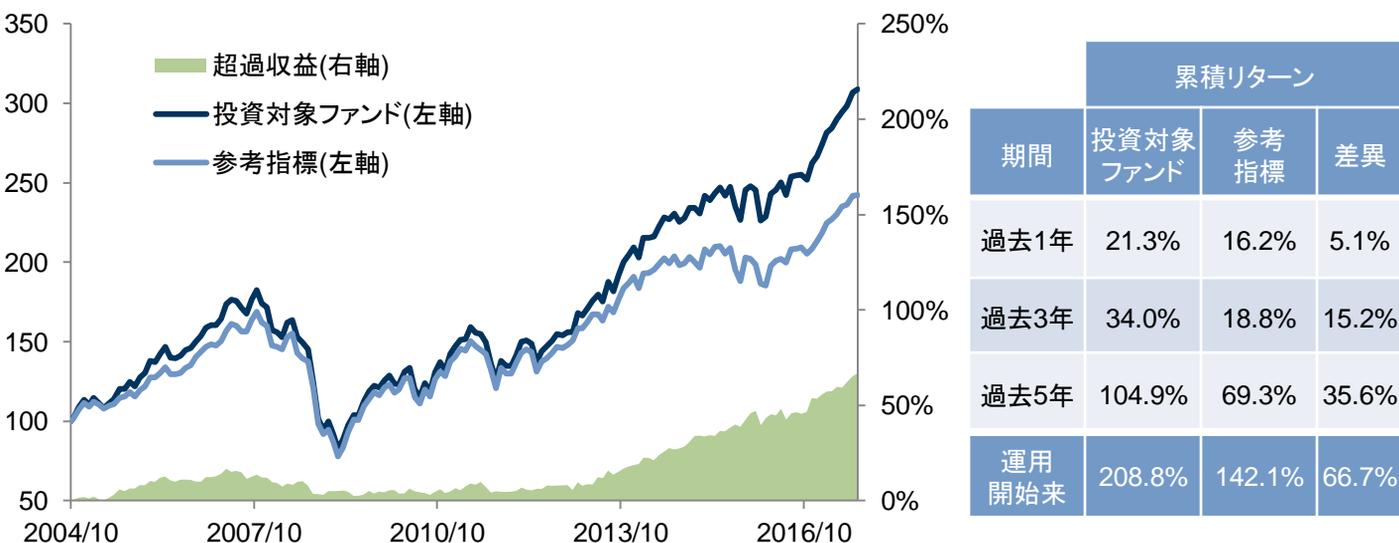
GSグローバル・ビッグデータ投資戦略 基準価額と参考指標の推移



期間: 2017年2月24~2017年9月29日 出所: GSAM, MSC 参考指数はファンドの設定日前日を10,000として指数化 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。本ファンドの信託報酬は純資産総額に対して年率1.323%(税抜1.225%)であり、上記の基準価額は信託報酬控除後のものです。

本ファンドの投資対象ファンドは、2017年8月末現在、過去1年において参考指標に対し5.1%、2004年10月の設定来では累計66.7%の超過収益を創出しています。足元のパフォーマンスも好調に推移しています。

投資対象ファンド* 運用実績(米ドルベース)



期間: 2004年10月~2017年8月 出所: ブルームバーグ, GSAM

上記データにおいては、本ファンドの信託報酬【年率1.323%(税込)】等の諸費用は考慮されておらず、また、米ドルベースのデータを用いて計算しているため、円ベース、円ヘッジベースのデータとは動きが異なります。為替ヘッジを行うコースでは、ヘッジコストがかかることにもご留意ください。

※投資対象ファンドとは、本ファンドの投資対象ファンドであるルクセンブルク籍外国投資証券「ゴールドマン・サックス・ファンズS.I.C.A.V.-ゴールドマン・サックス・グローバルCORE エクイティ・ポートフォリオ」をさします。上記は、投資対象ファンドの過去の運用実績(費用控除前)であり、本ファンドの運用実績ではありません。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



ポートフォリオの状況

ビッグデータ/AIを活用した銘柄評価に基づき、銘柄のウェイト調整を随時実施

投資対象ファンドのオーバーウェイト上位銘柄

オーバーウェイトとは、投資対象の配分比率を、参考指標の構成比率より多くすることをいいます。

2017年8月末時点のオーバーウェイト上位10銘柄の多くの銘柄が、6月末時点と比較し、個別銘柄の総合評価の上昇に伴い、投資比率が大きく引き上げられています。

投資対象ファンド オーバーウェイト上位10銘柄（2017年8月末時点）

	銘柄名	国	業種	8月末			6月末
				投資比率*	参考指標構成比	オーバーウェイト幅	投資比率*
1	サンタンデール銀行	スペイン	金融	1.47%	0.28%	1.19%	1.43%
2	ボルボ	スウェーデン	資本財・サービス	1.02%	0.07%	0.95%	0.31%
3	DNB	ノルウェー	金融	0.96%	0.05%	0.91%	0.90%
4	ルフトハンザ・グループ	ドイツ	資本財・サービス	0.85%	0.02%	0.83%	0.91%
5	バイオジェン	米国	ヘルスケア	0.99%	0.18%	0.81%	0.88%
6	ディアジオ	英国	生活必需品	1.01%	0.22%	0.79%	0.51%
7	カーニバル	英国	一般消費財・サービス	0.81%	0.03%	0.77%	0.05%
8	セルジーン	米国	ヘルスケア	1.05%	0.29%	0.76%	1.01%
9	オリックス	日本	金融	0.82%	0.06%	0.76%	0.76%
10	アメリカン・タワー	米国	不動産	0.93%	0.17%	0.76%	0.83%

2017年8月末時点 出所:GSAM

※投資対象ファンドとは、本ファンドの投資対象ファンドであるルクセンブルク籍外国投資証券「ゴールドマン・サックス・ファンズS.I.C.A.V.-ゴールドマン・サックス・グローバルCORE エクイティ・ポートフォリオ」をさします。

ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。



パフォーマンスに寄与した銘柄

2017年7-9月期においてパフォーマンスに寄与した上位銘柄

パフォーマンスにプラスに寄与した上位5銘柄

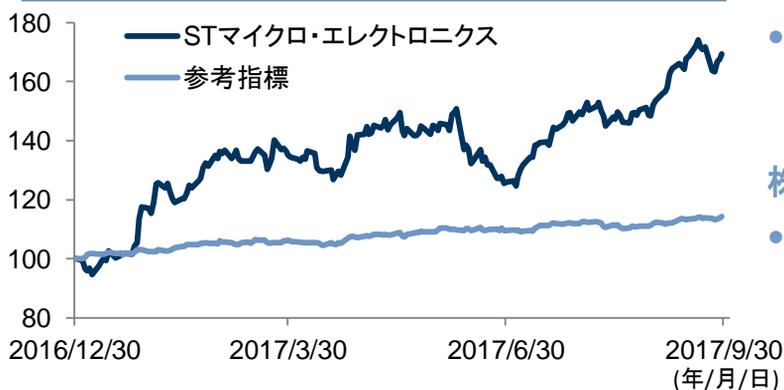
※ M: モメンタム、V: バリュウ、P: 収益性

	銘柄名	国	業種	M	V	P	高く評価された評価基準
1	STマイクロ・エレクトロニクス	スイス	情報技術	○			アナリスト・レポート分析など
2	ボーイング	米国	資本財・サービス	○		○	地理的モメンタムなど
3	リア	米国	一般消費財・サービス	○	○	○	伝統的評価基準など
4	DNB	ノルウェイ	金融	○			バイサイド・センチメントなど
4	ルフトハンザ・グループ	ドイツ	資本財・サービス	○	○		業種モメンタムなど

プラス寄与銘柄の例

銘柄名	国	業種	銘柄概要
STマイクロ・エレクトロニクス	スイス	情報技術	特定用途ICやメモリー、マイコンなどを設計、製造、販売する半導体メーカー。電気通信、家電、自動車、工業分野などで使用される。

2017年初来の株価推移 (米ドルベース)



出所: ブルームバーグ、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

期間: 2016年12月末~2017年9月29日 2016年12月末を100として指数化

評価ポイント

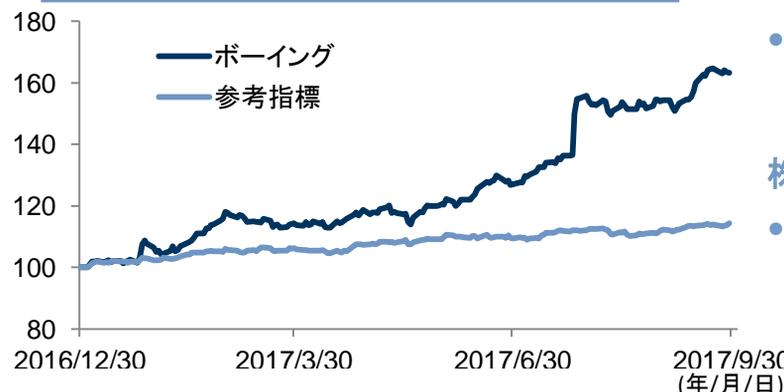
- アナリストの格上げを予測するアナリスト・レポート分析などモメンタム系の評価基準で高い評価

株価動向

- 半導体市況の改善を背景に年初より堅調に推移してきたなか、9月以降はアップル社による新iPhone発表への期待から再び株価は大きく上昇

銘柄名	国	業種	銘柄概要
ボーイング	米国	資本財・サービス	商用ジェット機の開発、製造、販売、サポートを提供する航空機メーカー。軍用機や宇宙防衛システムの研究開発、製造も行う。

2017年初来の株価推移 (米ドルベース)



出所: ブルームバーグ、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

期間: 2016年12月末~2017年9月29日 2016年12月末を100として指数化

評価ポイント

- 支店など事業拠点の景況感を評価する地理的モメンタムなどモメンタム系評価基準に加え、収益性など伝統的な評価基準で高い評価

株価動向

- 7月26日の決算発表で、通期予想を上方修正。787の寄与によりフリーキャッシュフローが市場予想を2倍超上回る。EPSも上方修正し、株主還元を引き上げたことで株価が大きく上昇

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドのポイント

1. 日本を含む先進国の株式を主な投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
2. ビッグデータやAI(人工知能)を活用したゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、多様な銘柄評価基準に基づいて幅広い銘柄に分散投資します。
3. 為替ヘッジありのAコース、為替ヘッジなしのBコースの選択が可能です。

※Aコースは、MSCIワールド・インデックス(円ヘッジ・ベース)、Bコースは、MSCIワールド・インデックス(円ベース)を運用上の参考指標とします。

※本ファンドの主要投資対象は日本を含む先進国の株式です。運用においてビッグデータやAIなどを利用しますが、ビッグデータやAIなどのテクノロジー関連企業に特化して投資するものではありませんのでご注意ください。

※為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。Aコースは、原則として、実質的な外貨建資産について対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、委託会社の裁量により実質外貨建資産のすべてに対してヘッジを行うとは限りません。また、純資産総額によっては一部の実質外貨建資産について為替ヘッジを行わず、為替ヘッジを行わない比率は純資産総額の減少に応じて大きくなります。Aコースへの投資であっても為替変動リスクが伴いますのでご注意ください。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

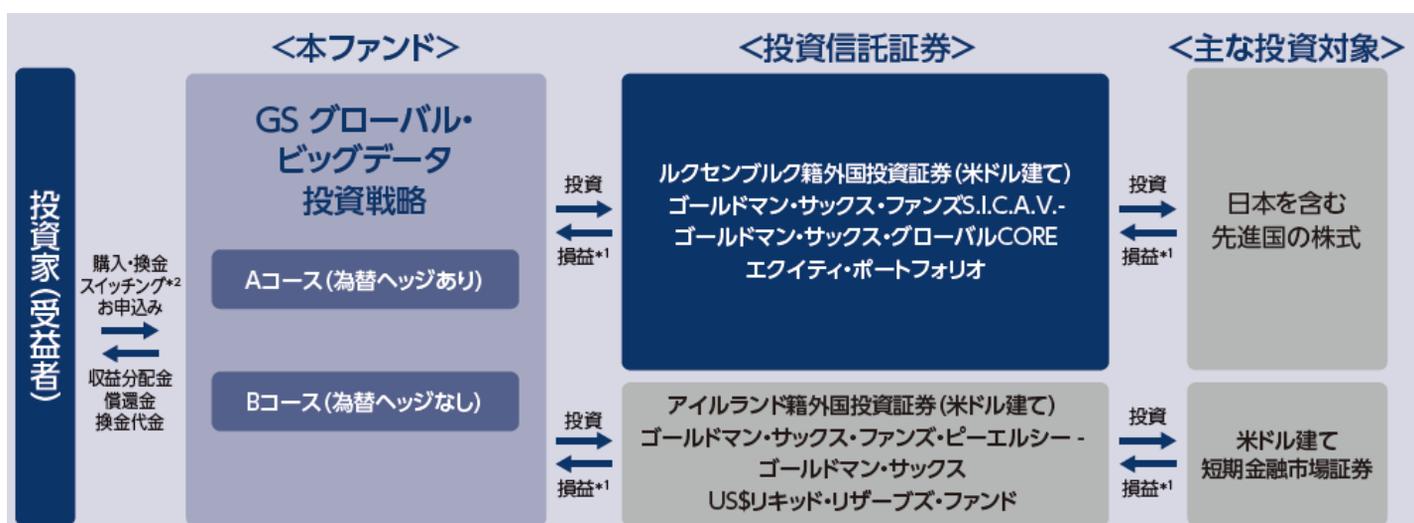
■計量モデルにおけるビッグデータやAI(人工知能)の活用について

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量モデルでは、投資対象銘柄について、数多くの多面的な評価基準に基づいて評価し、組入銘柄を決定しています。これらの評価基準の開発において、財務諸表などの伝統的なデータに加え、ニュース記事やウェブ・アクセス量などの非伝統的データも活用されます。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントではこれらのデータ(ビッグデータを含みます。)の活用を競争力の源泉とみなしており、近年その利用割合を増やしているだけでなく、そのデータの種類や利用方法も進化しています。機械学習に代表されるAI技術は、一部の評価基準においてデータ分析プロセスで活用され、特にアナリスト・レポートやニュース記事等のテキストデータを読み込む評価基準において活用されます。最終的な評価基準の選定および組入銘柄の決定は、計量投資戦略グループのシニア・ポートフォリオ・マネジャーが監督しています。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの仕組み

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。運用にあたってはゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが運用する投資信託証券のうち、本ファンドの運用戦略を行うために必要と認められる下記の投資信託証券を主要投資対象とします。



*1 損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

*2 販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。ただし、換金時と同様に税金をご負担いただきます。くわしくは販売会社までお問い合わせください。

※上記の投資信託証券(以下、総称して「組入れファンド」、「組入れ投資信託証券」または「指定投資信託証券」ということがあります。)への投資比率は、資金動向および投資対象となる各投資信託証券の収益性等を勘案して決定するものとし、各投資信託証券の投資比率には制限を設けません。

※投資対象となる投資信託証券は見直されることがあります。この際、上記の投資信託証券が除外されたり、新たな投資信託証券が追加される場合もあります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)

本ファンドは、日本を含む先進国の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うこととなります。

本ファンドの基準価額は、株式等の組入る有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特に世界の株式市場の下落局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。

一般には株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

株式の流動性リスク

本ファンドの投資対象には、流動性の低い株式も含まれています。このような株式への投資は、ボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があることから、大きなリスクを伴います。

為替変動リスク

本ファンドは、日本を含む先進国の株式を投資対象とする外貨建ての投資信託証券を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わないBコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。Aコースは、対円で為替ヘッジを行って為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります(ヘッジ・コストは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差が目安となり、円の金利の方が低い場合、この金利差分収益が低下します。)。為替ヘッジは実質的な外貨建資産に対して行われますが、委託会社の裁量により実質外貨建資産のすべてに対してヘッジを行うとは限らず、また、Aコースの純資産総額によっては一部の実質外貨建資産について為替ヘッジを行わないため、Aコースへの投資であっても為替変動リスクが伴います。

留意点

計量運用に関する留意点

本ファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量モデル群を用いた複数の戦略が実行されます。ビッグデータやAIの利用を含む計量モデルに従う運用がその目的を達成できる保証はなく、ボトムアップ手法によるアクティブ運用やパッシブ運用など他の運用手法に対して優位性を保証するものでもありません。なお、計量モデルにはビッグデータやAI以外の定量要素も利用されます。計量モデルの改良・更新は継続的に行われており、ビッグデータやAIの利用方法については将来変更されることがあります。計量モデルは仮説に基づき構成されたものであり、モデルにより選択された銘柄や市場動向は必ずしもこの仮説が想定する動きを示さない場合があります。また、ある時点でモデルが有効であったとしても、市場環境の変化等により、その有効性が持続しない可能性もあります。このような場合には、本ファンドの基準価額に影響を及ぼし、本ファンドのパフォーマンスが参考指標を下回ったり、投資元金が割り込む可能性があります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金 申込不可日	英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日および12月24日(以下「ファンド休業日」といいます。)
申込締切時間	「ファンド休業日」を除く各営業日の原則として午後3時まで
信託期間	約10年【2027年6月25日まで(設定日:2017年2月24日)】 ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めた場合は、信託期間を延長することができます。
繰上償還	各ファンドそれぞれについて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月25日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。 ※スイッチングの際には換金時と同様に換金されるファンドに対して税金をご負担いただきます。くわしくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。 配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に 3.24%(税抜3%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.323%(税抜1.225%) ※運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料(組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。)はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧(1/2)

Aコース(為替ヘッジあり)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○		○	○	○
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○				○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○				
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○			○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○			○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○				
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○			○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○			○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○			○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○			○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○				
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧(2/2)

Bコース(為替ヘッジなし)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○		○	○	○
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○				○
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○				
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○			○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○			○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○				
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○			○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○			○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○				
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○			○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○			○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○				
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				

- 本資料は販売会社を対象とした情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料であり、特定の金融商品の推奨(有価証券の取得の勧誘)を目的とするものではありません。貴社が本資料を最終投資家への説明等の目的で使用し、そのために貴社が損害を蒙った場合でも、弊社は一切の責任を負いません。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 弊社及びゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。
- 本資料に記載された経済、市場等に関する予測は、資料作成時点での様々な仮定や判断を反映するものであり、今後予告なく変わる可能性があります。これらの予測値は特定の顧客の特定の投資目的、投資制限、税制、財務状況等を考慮したものではありません。実際には予測と異なる結果になる可能性があり、本資料中に反映されていない場合もあります。これらの予測は、将来の運用成果に影響を与えうる高い不確実性を伴うものです。したがって、これらの予測は、将来実現する可能性のある結果の一例を示すに過ぎません。これらの予測は一定の前提に基づく推定であり、今後、経済、市場の状況が変化するに伴い、大きく変わることが考えられます。ゴールドマン・サックスはこれら予測値の変更や更新について公表の義務を有しません。
- 本資料に記載された、一般的な市場動向や、産業およびセクター動向、あるいは広範囲にわたる経済、市場および政治状況についての情報は、いかなる投資推奨あるいは投資助言の提供を意図するものではありません。本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)が作成したものであり、ゴールドマン・サックスのグローバル・インベストメント・リサーチ部門(GIR)が発行したものではありません。本資料に記載された見解は、GIR、その他ゴールドマン・サックスまたはその関連会社のいかなる部署・部門の見解と必ずしも同一であるとは限りません。本資料記載の情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。
- 指数値は実際の運用による結果ではありません。指数値は利子収入や配当金の再投資を考慮していますが、実際の投資において収益率を引き下げる報酬や費用等の控除は考慮されていません。指数に直接投資することはできません。
- 投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

守秘義務

- 本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(I)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(II)受領者に所属する役員あるいは受領者の委任を受けた代理人以外の第三者に再配布することを禁じます。

© 2017 Goldman Sachs. All rights reserved. <107594-OTU-617053>